

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成28年12月26日

【中間会計期間】 第58期中(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 大室温泉株式会社

【英訳名】

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 口 正 志

【本店の所在の場所】 静岡県伊東市富戸字先原1317番4562

【電話番号】 0557 51 1096

【事務連絡者氏名】 総務課 高 橋 健 二

【最寄りの連絡場所】 静岡県伊東市富戸字先原1317番4562

【電話番号】 0557 51 1096

【事務連絡者氏名】 総務課 高 橋 健 二

【縦覧に供する場所】 該当なし

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期中	第57期中	第58期中	第56期	第57期
会計期間	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日
売上高 (千円)	154,484	157,239	157,145	312,186	309,351
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	4,284	16,909	26,399	6,547	20,918
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失( ) (千円)	4,117	11,720	27,035	187,468	8,950
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	68,500	68,500	68,500	68,500	68,500
発行済株式総数 (千株)	137	137	131	137	131
純資産額 (千円)	1,003,131	829,951	859,833	818,980	833,367
総資産額 (千円)	1,324,884	1,118,040	1,079,627	1,138,154	1,069,598
1株当たり純資産額 (円)	9,086.33	7,727.66	8,058.42	7,520.48	7,716.36
1株当たり中間(当期) 純利益金額又は中間(当 期)純損失金額( ) (円)	36.98	108.36	251.86	1,696.77	84.17
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	75.7	74.2	79.6	71.9	77.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	14,667	29,572	38,119	47,333	18,043
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	10,939	22,880	13,112	1,227	33,250
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,754	5,754	1,444	11,558	4,558
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	136,801	152,075	219,999	151,497	197,377
従業員数 〔外、平均臨時雇用人 員〕 (名)	15 (3)	14 (3)	14 (4)	14 (4)	14 (4)

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については潜在株式が存在せず、また、第56期中、第56期については、1株当たり中間(当期)純損失が計上されているため、記載しておりません。

4 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

(平成28年9月30日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
温泉事業	13 (1)
アグリ事業	1 (3)
合計	14 (4)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は( )内に当中間会計期間の平均雇用人員を外数で記載していません。

### (2) 労働組合の状況

労使関係について、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間会計期間における当社の温泉事業においては、地道に営業活動を行っておりますが、既存温泉利用者の高齢化や転出による利用件数の減少方向に依然として歯止めがかかりません。

この結果、当中間会計期間中の温泉使用状況は、中間期末日現在使用戸数1,346戸(前年同期比 26戸)、1,394口、(前年同期比 29口)でした。なお、温泉使用量の合計は40,189<sup>3</sup>m(前年同期比+8<sup>3</sup>m)とほぼ前年並みをキープしました。

アグリ事業は天候不順に遭い、厳しい状況下にありましたが、販売個数、単価、売上高も順調に推移し、採算ラインが目前となりました。

当中間会計期間の売上高は、今期から復活した維持管理費(旧保守料)の入金が6,564千円あったこと及びアグリ事業の売上増(前年同期比+1,442千円)により、157,145千円(前年同期比 93千円)とほぼ横ばいでしたが、原油価格の低下を主因とした燃料費、動力費の値下がりもあり、営業利益は26,921千円(前年同期比+10,961千円)、経常利益は26,399千円(前年同期比+9,489千円)、中間純利益は27,035千円(前年同期比+15,314千円)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### 温泉事業

当中間会計期間における温泉事業は、売上高が149,886千円(前年同期比 1,535千円)、営業利益は27,002千円(前年同期比+8,363千円)となりました。

#### アグリ事業

当中間会計期間におけるアグリ事業は、売上高が7,258千円(前年同期比+1,442千円)、営業損失は81千円(前年同期比2,597千円の改善)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、燃料費等の営業費用の減少、営業収入の伸び悩みもあり、長期の設備投資計画を踏まえて設備投資を効率的に行ってきた結果、資金の中間期末残高は前事業年度末に比べて22,621千円増加し、219,999千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動の結果得られた資金は38,119千円(前中間会計期間は29,572千円)となりました。主な増加要因としては減価償却費25,838千円があります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動の結果使用した資金は13,112千円(前中間会計期間は22,880千円)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出8,912千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動の結果使用した資金は1,444千円(前中間会計期間は5,754千円)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出794千円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社は温泉の給湯事業及びアグリ事業を行っており、受注・生産形式の営業活動は行っておりません。また生産、販売の状況については、「1 業績等の概要」におけるセグメントの業績に関連付けて示しております。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

### (1) 経営成績の分析

当社は法人利用者のほか多数の個人利用者に対する温泉給湯を主たる事業としており、近年は個人利用者の減少傾向が続いております。また、温泉源より一定の温度に加熱して供給するため、その燃料として重油を使用しておりますが、昨今の原油価格下落は当社のコスト削減要因になってきており、今後も原油価格の推移次第で燃料費の負担に影響を与えます。

このような状況の下、当社の当中間会計期間の業績は、売上高が前年同期と比較して93千円減少しましたが、営業利益、経常利益、中間純利益それぞれについて10,961千円、9,489千円、15,314千円の増益となりました。主要な温泉給湯事業においては、温泉給湯料収入は前年同期比2,202千円減少となり、維持管理費収入が6,564千円増加となりました。

### (2) 財政状態の分析

当中間会計期間末の総資産は1,079,627千円となり、前事業年度末(1,069,598千円)に比較して10,029千円の増加となりました。

主な増減内容は、有形固定資産の減少16,250千円、現金及び預金の増加26,821千円等であります。

当中間会計期間末の負債合計は219,794千円となり、前事業年度末(236,230千円)に比較して16,436千円の減少となりました。

主な増減内容は、前受金の減少14,982千円、未払費用の減少741千円によるものであります。

当中間会計期間末の純資産は859,833千円となり、前事業年度末(833,367千円)に比較して26,466千円の増加となりました。

これは、当中間純利益27,035千円に伴う繰越利益剰余金の増加等によるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しているとおりであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	548,000
計	548,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年12月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	131,600	131,600		(注)1、2
計	131,600	131,600		

(注)1 当社は単元株制度を採用していません。

2 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりであります。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定めており、当該株式の譲渡又は取得について取締役会の承認を要する旨を定款第10条において定めております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年9月30日		131,600		68,500		



(6) 【大株主の状況】

(平成28年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大室温泉(株)	静岡県伊東市富戸字先原1317-4562	24,900	18.92
山口正志	静岡県伊豆の国市	10,000	7.60
松原昭司	静岡県伊東市	1,800	1.37
大室温泉従業員持株会	静岡県伊東市富戸字先原1317-4562	1,700	1.26
(有)杉進建設	静岡県伊東市池569-14	1,000	0.76
岡川治郎	千葉県柏市	500	0.36
小沼壽雄	静岡県伊東市	400	0.30
(有)花彩亭	静岡県伊東市八幡野字高塚1265-9	400	0.30
(株)セラヴィリゾート泉郷	東京都豊島区南大塚2-45-8 大塚NSビル7階	400	0.30
オンワード樫山健保組合	東京都中央区日本橋3-10-5	300	0.22
計		41,400	31.45

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成28年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 24,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 106,700	106,700	
単元未満株式			
発行済株式総数	131,600		
総株主の議決権		106,700	

【自己株式等】

(平成28年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大室温泉(株)	静岡県伊東市富戸字先原 1317 4562	24,900		24,900	18.92
計		24,900		24,900	18.92

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の中間財務諸表について、エリプス公認会計士共同事務所 公認会計士 石川貴彦氏、公認会計士 久保田宏明氏により中間監査を受けております。

### 3 中間連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、中間連結財務諸表は作成しておりません。

## 1 【中間連結財務諸表等】

### (1)【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

### (2)【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

## (1) 【中間財務諸表】

## 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当中間会計期間 (平成28年 9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	400,677	427,499
売掛金	30,753	30,130
たな卸資産	8,408	8,127
繰延税金資産	724	667
その他	1,918	2,016
貸倒引当金	264	195
流動資産合計	442,218	468,245
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	<sup>2</sup> 63,450	<sup>2</sup> 61,792
建物附属設備（純額）	1,481	1,357
構築物（純額）	328,212	309,014
機械及び装置（純額）	26,473	31,498
土地	<sup>2</sup> 148,733	<sup>2</sup> 148,733
建設仮勘定	1,603	1,610
その他（純額）	1,294	992
有形固定資産合計	<sup>1</sup> 571,249	<sup>1</sup> 554,998
無形固定資産		
電話加入権	348	348
水道施設利用権	936	884
ソフトウェア	9,054	7,873
無形固定資産合計	10,339	9,105
投資その他の資産		
保険積立金	12,300	14,104
繰延税金資産	20,535	19,995
その他	12,956	13,177
投資その他の資産合計	45,791	47,277
固定資産合計	627,379	611,382
資産合計	1,069,598	1,079,627
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	83	61
1年内返済予定の長期借入金	<sup>2</sup> 794	-
未払金	1,367	1,548
未払費用	11,654	10,912
未払法人税等	182	91
未払消費税等	6,116	<sup>3</sup> 4,317
前受金	181,722	166,739
預り金	1,495	1,607
賞与引当金	2,543	2,340
流動負債合計	205,959	187,619
固定負債		
退職給付引当金	27,435	28,399
役員退職慰労引当金	2,836	3,775
固定負債合計	30,271	32,174
負債合計	236,230	219,794
純資産の部		

株主資本		
資本金	68,500	68,500
利益剰余金		
その他利益剰余金		
事業拡張積立金	600,000	600,000
繰越利益剰余金	176,681	203,716
利益剰余金合計	776,681	803,716
自己株式	11,800	12,450
株主資本合計	833,381	859,766
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
評価・換算差額等合計	13	66
純資産合計	833,367	859,833
負債純資産合計	1,069,598	1,079,627

## 【中間損益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
売上高	157,239	157,145
売上原価		
製品期首たな卸高	32	2
当期製品製造原価	5,997	4,737
合計	6,030	4,740
製品期末たな卸高	26	-
製品売上原価	6,003	4,740
売上総利益	151,235	152,404
販売費及び一般管理費	135,275	125,483
営業利益	15,959	26,921
営業外収益		
受取利息	56	31
雑収入	1,296	387
営業外収益合計	1,352	419
営業外費用		
支払利息	42	-
為替差損	360	941
営業外費用合計	402	941
経常利益	16,909	26,399
特別利益	-	<sup>1</sup> 1,799
特別損失	<sup>2</sup> 35	<sup>2</sup> 505
税引前中間純利益	16,874	27,693
法人税、住民税及び事業税	91	91
法人税等調整額	5,062	566
法人税等合計	5,153	658
中間純利益	11,720	27,035

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		評価・換算 差額等合計
		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計					
	事業拡張 積立金								
当期首残高	68,500	600,000	177,430	777,430	26,950	818,980	-	-	818,980
当中間期変動額									
中間純利益			11,720	11,720		11,720			11,720
自己株式の取得					750	750			750
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							-	-	-
当中間期変動額合計	-	-	11,720	11,720	750	10,970	-	-	10,970
当中間期末残高	68,500	600,000	189,151	789,151	27,700	829,951	-	-	829,951

当中間会計期間(自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		評価・換算 差額等合計
		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計					
	事業拡張 積立金								
当期首残高	68,500	600,000	176,681	776,681	11,800	833,381	13	13	833,367
当中間期変動額									
中間純利益			27,035	27,035		27,035			27,035
自己株式の取得					650	650			650
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							80	80	80
当中間期変動額合計	-	-	27,035	27,035	650	26,385	80	80	26,466
当中間期末残高	68,500	600,000	203,716	803,716	12,450	859,766	66	66	859,833

## 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前中間純利益	16,874	27,693
減価償却費	28,744	25,838
貸倒引当金の増減額(は減少)	70	69
受取利息及び受取配当金	56	31
支払利息	42	-
為替差損益(は益)	360	941
賞与引当金の増減額(は減少)	704	202
固定資産売却損益(は益)	-	1,799
固定資産除却損	35	505
売上債権の増減額(は増加)	1,860	623
たな卸資産の増減額(は増加)	1,049	281
退職給付引当金の増減額(は減少)	614	964
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	574	938
未払消費税等の増減額(は減少)	305	1,798
仕入債務の増減額(は減少)	11	22
未払金の増減額(は減少)	1,827	741
その他の資産の増減額(は増加)	1,087	19
その他の負債の増減額(は減少)	17,376	14,870
小計	29,742	38,270
利息及び配当金の受取額	56	31
利息の支払額	42	-
法人税等の支払額	182	182
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,572	38,119
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	16,780	8,912
有形固定資産の売却による収入	-	1,800
定期預金の預入による支出	4,300	4,200
保険積立金の積立による支出	1,800	1,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,880	13,112
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	5,004	794
自己株式の取得による支出	750	650
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,754	1,444
現金及び現金同等物に係る換算差額	360	941
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	578	22,621
現金及び現金同等物の期首残高	151,497	197,377
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 152,075	1 219,999



## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産

製品・仕掛品・原材料

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

### 2 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～38年

構築物 3～35年

#### (2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

水道施設利用権 15年

ソフトウェア 5年

#### (3) 長期前払費用

均等償却によっております。

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法による繰入限度相当額に加え、個別の債権について回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間期に見合う分を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

維持管理費収入は、現金收受時に収益として計上しております。

5 外貨建の資産の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当中間会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当中間会計期間の営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間会計期間から適用しております。

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	1,605,642千円	1,614,361千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
建物	40,611 千円	39,534 千円
土地	21,172 千円	21,172 千円
計	61,784 千円	60,706 千円
	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
1年内返済予定の長期借入金	794 千円	千円

3 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 特別利益の主な内訳

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
固定資産売却益		
機械及び装置	千円	1,799 千円

2 特別損失の主な内訳

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
固定資産除却損		
構築物	17 千円	千円
機械及び装置	18 千円	505 千円

3 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
有形固定資産	27,511 千円	24,295 千円
無形固定資産	1,233 千円	1,233 千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
発行済株式				
普通株式(株)	137,000			137,000
自己株式				
普通株式(株)	28,100	1,500		29,600

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,500株のうち、500株は平成26年6月24日定時株主総会決議に基づく取得であり、1,000株は平成27年6月24日定時株主総会決議に基づく取得であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
発行済株式				
普通株式(株)	131,600			131,600
自己株式				
普通株式(株)	23,600	1,300		24,900

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,300株のうち、500株は平成27年6月24日定時株主総会決議に基づく取得であり、800株は平成28年6月22日定時株主総会決議に基づく取得であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	358,575千円	427,499千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	206,500千円	207,500千円
現金及び現金同等物	152,075千円	219,999千円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照下さい)。

前事業年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	400,677	400,677	
(2) 売掛金	30,753	30,753	
(3) 投資有価証券	10,181	10,181	
資産計	441,611	441,611	
(1) 買掛金	83	83	
(2) 1年内返済予定の長期借入金	794	794	
(3) 未払金	1,367	1,367	
(4) 未払費用	11,654	11,654	
(5) 未払法人税等	182	182	
(6) 未払消費税等	6,116	6,116	
負債計	20,198	20,198	

当中間会計期間(平成28年9月30日)

(単位：千円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	427,499	427,499	
(2) 売掛金	30,130	30,130	
(3) 投資有価証券	10,292	10,292	
資産計	467,921	467,921	
(1) 買掛金	61	61	
(2) 1年内返済予定の長期借入金			
(3) 未払金	1,548	1,548	
(4) 未払費用	10,912	10,912	
(5) 未払法人税等	91	91	
(6) 未払消費税等	4,317	4,317	
負債計	16,930	16,930	

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金 (2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

負 債

(2) 1年内返済予定の長期借入金

変動金利による借入金であり、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は借入実行後大きく異なっていないため、時価は帳簿価額に近似していると考えられることから、当該帳簿価額によっております。

(1) 買掛金 (3) 未払金 (4) 未払費用 (5) 未払法人税等 (6) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)

(単位：千円)

区分	平成28年3月31日	平成28年9月30日
出資金	500	500

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価の開示をしておりません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

区分		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式			
	債券 その他			
	小計			
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式			
	債券			
	その他	10,181	10,200	19
	小計	10,181	10,200	19
合計		10,181	10,200	19

当中間会計期間(平成28年9月30日)

その他有価証券で時価のあるもの(平成28年9月30日現在) (単位：千円)

区分		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式			
	債券 その他	10,292	10,200	92
	小計	10,292	10,200	92
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式			
	債券 その他			
	小計			
合計		10,292	10,200	92

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業内容により「温泉事業」「アグリ事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「温泉事業」は、大室高原別荘地において温泉を給湯しております。

「アグリ事業」は、当社の温泉を利用した水耕栽培による野菜の生産・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	温泉事業	アグリ事業	
売上高			
外部顧客への売上高	151,422	5,816	157,239
セグメント間の内部売上高又は振替高	22	68	91
計	151,444	5,885	157,330
セグメント利益又は損失( )	18,639	2,679	15,959

セグメント資産	1,047,716	70,323	1,118,040
セグメント負債	279,515	8,573	288,088
その他の項目			
減価償却費	26,494	2,249	28,744
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,754		9,754

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	温泉事業	アグリ事業	
売上高			
外部顧客への売上高	149,886	7,258	157,145
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11	68	79
計	149,897	7,326	157,224
セグメント利益又は損失( )	27,002	81	26,921
セグメント資産	1,001,146	78,481	1,079,627
セグメント負債	218,541	1,252	219,794
その他の項目			
減価償却費	23,948	1,890	25,838
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,543		8,543

4 報告セグメント合計額と中間財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前中間会計期間	当中間会計期間
報告セグメント計	157,330	157,224
セグメント間取引消去	91	79
中間財務諸表の売上高	157,239	157,145

(単位：千円)

利益	前中間会計期間	当中間会計期間
報告セグメント計	15,959	26,921
全社費用		
中間財務諸表の営業利益	15,959	26,921



(単位：千円)

資産	前中間会計期間	当中間会計期間
報告セグメント計	1,118,040	1,079,627
全社資産		
中間財務諸表の資産合計	1,118,040	1,079,627

(単位：千円)

負債	前中間会計期間	当中間会計期間
報告セグメント計	288,088	219,794
全社負債		
中間財務諸表の負債合計	288,088	219,794

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		中間財務諸表計上額	
	前中間会計期間	当中間会計期間	前中間会計期間	当中間会計期間	前中間会計期間	当中間会計期間
減価償却費	28,744	25,838			28,744	25,838
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,754	8,543			9,754	8,543

【関連情報】

前中間会計期間(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社では、サービス別のセグメント区分を行っており、報告セグメントと同一の内容となるため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が、中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間会計期間(自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社では、サービス別のセグメント区分を行っており、報告セグメントと同一の内容となるため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が、中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	7,716.36 円	8,058.42 円

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	108.36円	251.86 円
(算定上の基礎)		
中間損益計算書上の中間純利益金額(千円)	11,720	27,035
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	11,720	27,035
普通株式の期中平均株式数(株)	108,157	107,343

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第57期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) 平成28年6月23日東海財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成28年12月22日

大室温泉株式会社  
取締役会 御中

エリプス公認会計士共同事務所

公認会計士 石川 貴彦

公認会計士 久保田 宏明

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大室温泉株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第58期事業年度の中間会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大室温泉株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。